

近代英国におけるフィランソロピーと諸言説

金 澤 周 作*

Conflicting Discourses on Philanthropy in Modern England

Shusaku KANAZAWA

要 旨

18世紀半ば以来19世紀を通じ、英国社会では、フィランソロピー（チャリティ）が多岐にわたって展開し、公的な救貧法行政をしのぐほどの巨大な救済機能を果たしていた。本稿では、フィランソロピーにかくも重要な役割を担わせることを可能にした、多くの同時代人の抱いていたフィランソロピー観／思考形式を明らかにすることを目指した。従来の研究では、18世紀末以降、フィランソロピー実践に顕著な「転換」があったとされ、「チャリティの不健全運営」および「チャリティの選別化」という当時盛んに論じられた事象は、転換の証拠としてしばしば言及されてきた。しかし本稿では、実態と言説の関係性に着目する言説分析の手法（言語還元主義とは異なる）をこれら諸事象にまつわる言説に適用し、その結果、諸言説の内容はかならずしも実態とは一致せず、しかもしばしば対立しあう多様な諸言説の根底にはある堅固なコンセンサスがあることが析出された。このコンセンサスこそ、ふつう人々の意識にのぼらないフィランソロピーの思考形式であり、終章では近代英国におけるこの思考形式と実践とが相補的に一種の構造をなしていると結論した。

キーワード：イギリス、近代、フィランソロピー、チャリティ、言説

*講師 近代英国史

第一章 問題の所在

18世紀半ばから19世紀後半にかけて、英国ではいわゆる「産業革命」¹が進行し、同時代のフランス革命の影響も被りつつ、社会が大きく動揺した（二重革命の時代）。このことは従来の通史においてかならず言及されるが、一方、ちょうど同じ時期に顕著になるフィランソロピー（民間非営利の弱者救済活動；慈善《チャリティ》とほぼ同義）熱とその影響についてはほとんど触れられない²。その理由はおそらく、フィランソロピーあるいはチャリティという語に含意される、富裕者による効力の疑わしい偽善的行為、あるいは新興ミドルクラスの数あるイデオロギー媒体のうちのひとつ、というイメージの強さにあると思われる。だが実際には、フィランソロピーは慈善信託型、篤志協会型、友愛協会型、慣習型、個人型という新旧、大小をとりまぜた五つの形態から成り、当時の公的救済行政をも上回る規模の活動を展開していた³。いかに偽善的に見えるにせよ、近代英国におけるフィランソロピーは、都市化、工業化に伴い発生した公的救済法行政の行き詰まりや新たに生じたり気付かれたりした社会問題に、結果的に対応できたいわば包括的な安全ネットとして、社会にとって本質的な重要性を帯びた機能を果たしていたのである。

人びとの生活においてフィランソロピーがこれほど大きな位置を占めたのは、当時的大陸諸国と比しても特異な現象であったと推定できる⁴。国家権力による介入の忌避、地方（教区や都市、ひいては地域有力者）の相対的自律、それにさまざまな目的のためにアソシエーションを組織する傾向、こういったおそらく名誉革命期以降の英国に固有な伝統が、「産業革命」や対岸の「フランス革命」という未曾有の出来事—それに伴い奴隷や貧者ら「弱者」に対して抱く憐憫の閾値が質的に変化したとみることもできる—に直面してとった対応として、フィランソロピーの包括性は説明できるだろう。ただし、たしかにこれでフィランソロピーの包括性を可能にした歴史的な前提あるいは起源は理解し得るが、一旦現出したフィランソロピーがいかにして維持されたのかは依然として明らかではない。もっとも、この問題に対する答えの一部は、別稿において、共同体志向と悲慘の創出というフィランソロピーが拡大しつつ維持されるメカニズムとして示した⁵。だが、まだ問題は残る。19世紀の後半に至るまでフィランソロピーという救済の方法が、他にもあり得た策をさしおいて、その正当性を自明のこととできたのはなぜか、なぜ現行フィランソロピーを批判する言説は、少なからず存在したにもかかわらず現状を覆す力を持ち得なかったのか。そしてフィランソロピーの包括性を可能にした同時代の思考形式の特色とは一体何なのか。本稿はこの問いに対してひとつの見通しを立てる試みである。

まずは従来の研究を批判的に検討して、議論の独自の出発点と方法を確立しておこう。

フィランソロピー研究者の間には、ひとつの強固な通説が存在する。すなわち、近代においてフィランソロピーは何らかの状態から別の状態へ「転換」したというものである。18世紀のロンドンにおけるフィランソロピーを研究したドナ・T・アンドルーは、18世紀を経るうちに、与え手の救済から、国富増進のためのチャリティを経て、(セルフ・ヘルプを志向する)受け手の救済へと慈善活動の関心が転換してゆく過程を描き出した⁶。19世紀のミッション活動と本国における階級やジェンダー形成との関係を斬新な視角から論じたスーザン・ソーンは、従来の人道主義的チャリティ(身体の救済を重視する)が18世紀末からミッション的チャリティ(精神の救済を重視する)へと転換したと述べている⁷。また、アラン・キッドは、英国において18世紀末からセルフ・ヘルプ志向のチャリティへの転換があったとし、ジョアナ・イニスは、西欧において同時期に同じことが生じたと主張した⁸。興味深いことに、逆にボイド・ヒルトンは、19世紀における福音主義の影響を論じる中で、18世紀のチャリティにおける目的は貧者(受け手)の物質的救済であったが、それが19世紀前半には富裕者(与え手)の精神的救済へと変化したと主張している⁹。

従来の研究で「転換」—それも相反する見解が含まれる—が強調されがちな主な理由としては、変化を析出し記述するという歴史学自体の不可避の志向性を措くとしても、次の三点が考えられるだろう。まず第一に、そもそもフィランソロピーが実際よりも過小評価されており、アダム・スミス以来の古典経済学(ポリティカル・エコノミー)、功利主義、福音主義といったドミナントだとされる諸思想、あるいは現実の社会経済的傾向、を反映する場としてか認識されていないということ。こうしてフィランソロピーは各研究者が想定する歴史の「大きな」流れを示すひとつの「小さな」逸話へと貶められてしまう。それと関連して、第二に、研究者の目的論的傾向が挙げられる。つまり、はじめに結論があり(たとえばセルフ・ヘルプ志向の高まり)、それを裏書きするような事例を選択的に取り上げて「論証」してしまう態度である。最後に、本稿にとってとりわけ重要な理由として、言説と実態(あるいは思考形式と実践)の混同が指摘できる。上記の研究者たちはそれぞれ自説を裏付ける言説の変化(とそこから類推される実態の変化)を見出しているのであるが、先に批判した目的論的態度のゆえに、ある言説上の変化は実態・実践全般の変化を反映しているといえるのか、という問題は問われないままになっている。

上記三点のうち、第一点、第二点については、別稿の議論において批判し、従来の過小評価を改め、目的論的ストーリーに還元されない包括的な安全ネットとしてのフィランソロピーの実態を提示しておいた¹⁰。この実態・実践における包括性を踏まえた上で、本稿では、第三点の言説、より具体的には、18世紀末から19世紀半ばにおいてフィランソロピー史の本質をな

すとみなされる事象—通例「転換」が見出される—にかかわる諸言説に焦点を合わせて、従来「転換」とされてきたものの実相、さらにはフィランソロピーの包括性を可能にした思考形式¹¹の特性を明らかにしてゆきたい。

さて、フィランソロピーを支えた思考形式それ自身の力を査定しようとする本稿が依拠する方法論はいわゆる言説分析である。端的に言えば、言語を、実態を映す鏡と捉えることをやめ、実態を構成する力の一つとみなして両者の（相互に一致しない）関係を問うやり方である¹²。実例として言説分析を応用した研究をいくつか挙げておく。まずはマーク・W・ステインバーグの、19世紀前半の英国における労働者階級形成とその利害主張言説との関係を論じた研究¹³。ロンドンのスピタルフィールズの織布工は、心情的にパターンリスティックなモラル・エコノミーを信奉していたときに、当時資本家層から出てきた自由主義的で人間関係についてドライなポリティカル・エコノミー（古典経済学）言説にさらされ既得権益を脅かされた。彼ら織布工は、まずポリティカル・エコノミーのアンチとして自己のアイデンティティを形成し、やがて戦略的・積極的にその言説を横領（アプロプリアション）することによって、結果的にその言説内で労働者階級としての利害を分節化し内面化するに至った。ステインバーグが鮮やかに描いた、このような言説間の、そして言説と実態間のダイアローグ的展開は、拙稿「近代英国における難破船略奪—全国社会と地域共同体—」¹⁴においても示されている。近代英国において、難破船を「神の贈物」とみなして略奪する沿岸住民と、略奪を「野蛮」だとしてやめさせようとする人々の間で、必ずしも実態と一致しない難破船略奪言説の応酬があった。その結果、地元住民側は、じぶんたちは「野蛮」ではない、と相手の言説に乗った上で否定する形をとって略奪実践を止めて行ったのである。

言説分析を行う上でもう一つ参考にしたいのは政治思想史家として著名なJ・G・A・ポコックの議論である。17世紀のイングランド内乱を、ブリテン島とアイルランドを含む領域で展開した「三王国戦争」（イングランド&ウェールズ／スコットランド／アイルランド）の一環とみなす彼は、人々が内乱に入ったのは三王国戦争に伴うスチュアート王朝政府の瓦解という事態を打開するためであったからだと解釈し、ゆえにコンフリクトの前提としてある種のコンセンサスが不可欠であったと主張した¹⁵。またD・ウォーマンも、19世紀初頭に敵対しあう人ひとに共通のコンセンサスとして、「世論」が至高の判定者の座に君臨したさまを提示してみせた¹⁶。本節でもフィランソロピーに関するさまざまな相反する諸言説が現れるが、ここにコンセンサスの不在を直ちに見るべきではないことはつねに念頭に置かれるべきであろう。

このような言説分析の方法を用いて、以下ではまず第二章で「チャリティの不健全運営」をめぐる言説を、そして第三章で「チャリティの選別化」の言説を、それぞれ従来の見解と対比

しつつ順に検討して行く。そして第四章では結論として、フィランソロピーを支えた思考形式の特性を提示したい。

第二章 チャリティの不健全運営

1816年5月、メトロポリス（ロンドン）の貧民教育を調査するための特別委員会が庶民院に設置された。スコットランド出身の功利主義者で改革派ホイッグ党（当時は野党）の大物ヘンリー・ブルーム¹⁷が委員長となり、ロンドンにある貧民のための教育施設を徹底調査した。その過程で、教育に限らずさまざまなチャリティ（ここでいう「チャリティ」とはフィランソロピーの一部を成す慈善信託である）の不健全運営—特定の弱者救済目的に設定された基金が運用されなかったり私的に流用されたりしている状態—が蔓延していることを「発見」した彼（とその支持者たち）は、庶民院にはたらきかけ、1818年に英国の全チャリティの不健全運営調査を行う委員会の設置を定めるための法案を提出した。この法案は貴族院で修正を受けた上で教育チャリティの実態調査に限定されて同年成立し、同8月20日に国王によって委員が任命された。だがその中に調査要求の中心人物だったブルームは入れられなかった。そこでブルームは『チャリティの不健全運営に関するサー・サミュエル・ロミリー議員への手紙』¹⁸（以下、『ロミリーへの手紙』）と題するパンフレットを出版し、法案を骨抜きにされ委員から外されたこと（＝政府の不正義）への不満とチャリティ不健全運営の存在（＝社会の不正義）を世に訴え、おおきな反響を得た¹⁹。結局、翌1819年には、例外を多く含みつつも英国の全チャリティが調査対象に入り、以後継続的に委員会が設置され英国の「チャリティ」の実態がデータとして集積されてゆくことになる²⁰。

以上が、本章で取り上げる言説の舞台をなす史実である。

さて、この流れを追うと、世論を味方につけた開明的少数派が体制を打ち負かして進歩的改革を達成した、という像が浮かび上がるであろう。『ロミリーへの手紙』も、法案が骨抜きにされたことを、既得権、体制の変更を恐れた貴族院および政府の陰謀とみなしており、たしかに正しく運用されず富裕者に資するよう歪曲されているチャリティの実例を数多く挙げていて説得的である。そして結果的にチャリティ調査が実現したという事実もあり、全体として、旧来の不健全で不合理なチャリティが許容されなくなり改革されるという「転換」を見出して何ら問題ないように思われる。

『ロミリーへの手紙』は言う。「最初に法律を骨抜きにし、次いで法の施行をその立案者や支持者ではなく逆にその反対者に預けた大臣たち」の態度は、彼らがチャリティの不健全運営を

調査したがっていないことを示している。つまり彼らは、「不健全運営を隠蔽することで利益を得る人々の要求」によって、あるいは、現状維持をなによりの安全策と考えたがるような「すぐに不安に駆られる人々の恐怖心」によって、不健全運営の暴露に荷担することを躊躇したのだ。それに、そもそも彼らはつねに「あらゆる種類の改革に二の足を踏んできた」(p. 45)。要するに、ここで法の修正は、政府ならびに貴族的支配者たちの利己的(=党派的)な利害(=不正な所有)の温存をはかった、進歩的改革に対する専制的な妨害行為として表象されている。

しかし、「転換」図式を説得的にしているこの『ロミリーへの手紙』に対して、実際には、まったく逆の、そして同じく説得力に富む主張を行うパンフレットが1818年に限っても数多くあらわれていた。たとえば匿名氏による『ブルーム氏の手紙に答えるサー・ウィリアム・スコット議員への手紙』²¹(以下『スコットへの手紙』)は、『ロミリーへの手紙』をほぼ裏返しにしたような内容になっている。貧民の教育という一見「かくも良き公共の目的」のためにブルームによって設置提案され、あやうく実現しかけた委員会が、「結局はたんに彼らの党派的道具になり、それによって大臣やその友人たちは、摘発されるすべての不健全運営の責を巧妙に帰せられ、一方で委員会とその行動的な委員長(ブルーム：引用者註)は、堅忍不拔の改革のチャンピオンとして民衆のアイドルになるであろう」(p. 14)ことを、大臣たちははっきり認識しており、それゆえ彼らは法案を穏健な水準に修正したのだ。また、『ロミリーへの手紙』で挙げられた不健全運営の例が多くの場合まったくの事実誤認であることを指摘しつつ、それでも不健全運営がまったく存在しないとはいわないが、ただ、「法を確実にし自由を保証する諸原則を犠牲にしてまで」(p. 31)、不健全運営を根絶やしにするよりは、多少の欠点には目をつぶるほうが賢明であり、かつチャリティ基金はそもそも私的所有物なのだから、それに国が介入するのは所有権の侵犯だと主張する。このパンフ作者が恐れたのは、今日ブルームの言いなりに強権をもった調査委員会を認めてしまえば、明日は国教会＝国家＝支配者の国制の根幹を成す「十分の一税」に「口出しする委員会」(p. 32)ができるだろうということ、すなわち、無思慮な改革によって正しき英国国制が破壊されることであった。このように、匿名氏に従うなら、むしろブルームのほうが、党派的な思慮から私的所有権に介入する専制を行おうとしていたことになる。

もちろん、チャリティの不健全運営をめぐる論争はこれだけに限らない。『ロミリーへの手紙』中、名指しで批判されたクロイドンの教区牧師ジョン・アイアランド(このパンフ出版時にはウェストミンスター区の執事 dean 職についていた)は、『ブルームへの手紙』²²において、自分への批判が事実無根であることを逐一示しつつ、ブルームが「保証人でもいなければ近所

ではとても信じてもらえないような人たち」の言うことにのみ耳を傾け、それを不健全運営に関する「すべての真実の神託」(p. 6) としていると揶揄している。また、「貧しく困窮した者」を入学させるという当初の目的を逸脱して富裕者の教育機関になっているとしてウィンチェスター・カレッジ（イングランド最古のパブリック・スクール）をも批判したブルームに反発して、同カレッジのフェローは『ウィンチェスター・カレッジへの非難に対するブルームへの手紙』を書いた。「政府といつも対立している党派のリーダー」によって書かれた『ロミリーへの手紙』には「政治的に敵対している者が不幸にもしばしば用いる議論のやり方」が見て取れる、と述べた上で、ブルームの十把ひとからげな批判と改正案は、実行に移されれば「すでに定着していて非常に重要な多くの国の機関」を転覆させることになるだろうと論じた²³。逆に、1819 年に出た匿名氏の『チャリティ不健全運営調査の擁護』²⁴ は、「きわめて正当で立派な目的を追求するブルーム氏」(p. 2) がゆえなく非難されているのを嘆き、反ブルームの諸パンフレットに反論を加えながら、『ロミリーへの手紙』の主張および引用されているチャリティ不健全運営の実態把握の正しさを、再び強調している。

こうして両陣営の見解を並置してみるならば、当初思われた進歩的「転換」を直ちに認めることはできなくなるだろう。「改革」派ブルームが「正しい」主張をしているとは言えない。ここに見出せるのは、正しいブルームと彼への中傷というよりはむしろ、対等な一互いに関連しあった二つの位相を持つ一論争なのだ。

位相の一つは、上でははっきり触れていないが、チャリティの理想像をめぐる対立である。ブルーム側は、マルサスの観点から、チャリティ（この場合は慈善信託も含むフィランソロピー全般）を、全体として貧民人口の増加をもたらすものと考えたがゆえに、チャリティ（慈善信託）の誤った運用を改め、受け手に依存心をおこさせぬようそれを正しい軌道—貧民によって生活手段とみなされない限りにおいてチャリティは無害かつ有益—に戻そうと望む²⁵。一方、反ブルーム側は総じて、チャリティ（この場合も慈善信託を含むフィランソロピー全般とみてよい）の「純粋な性格」²⁶、すなわち掛け値なしの善意を称揚しこれへのいかなる介入も認めない。結局、どちらかが時流に乗っているわけでもなく、どちらかがアナクロニスティックに自己の衰退に抵抗しているわけでもない²⁷。

もう一つの位相とは、まったく政治的なそれである。そもそも、富裕者たちがチャリティを政争の道具に用いることは以前から、また各地で行われていた。ここでひとつ例を挙げるなら、18 世紀末から 19 世紀初頭のブリストルでは、自治体を支配していたエリート層はチャリティを利用して自派の強化につとめていたとされ、彼らに反対するラディカルたちはそのチャリティのありかたを「腐敗」だとして非難していた。1835 年の都市自治体法以降も同様の非難

レトリックは採用されつづけ、まずはホイッグ／リベラルがトーリー／保守への批判に用いたあと、37年選挙で保守派が庶民院議員の議席を1つ失った際には、保守側は、リベラル派が新しいチャリティ・トラスティ²⁸を利用してチャリティの金を買収に使ったと非難した—リベラルの方は、チャリティの悪用ができなくなってからこそ保守派は議席を1つ失ったのだと主張した—²⁹。1836年にトラスティが引き継いだ都市自治体の握っていた慈善信託は56あったが³⁰、ブリストルには18世紀末にすでに570の慈善信託があったことを考えれば³¹、(ありそうもないことだが)この56すべてをフルに利用したとしても、実質的に選挙の帰趨を左右するほどの影響は及ぼせなかったであろう。

この点は、もうひとつ、コヴェントリの例とも一致する。18世紀後半から19世紀前半にかけて、この都市の国政選挙政治は、自治体派と独立派の対立を軸にして展開していた。そして自治体派は、慈善信託を用いて有権者に影響力を行使した。1761年から1833年の間にあった選挙の7つにおいて、1820年の選挙を除くと、自治体派の候補に投票した者のうち、実に過半数が慈善信託からなにがしかを受け取っていた。ただし注意すべきは、このような影響力を及ぼし得た自治体派ではあったが、必ずしも選挙に勝てたわけではなかったという事実だ。7つのうち3つの選挙で総得票数の半分を割り、しかもそのうち2つは惨敗を喫した³²。結局、ブリストルないしコヴェントリの政治において、慈善信託は、政治を動かす物理的な道具だったというよりも、多分に、政治プロパガンダに利用し得る言説上の存在であったといえるだろう。

また、19世紀初頭のパークシャでは、チャリティの問題が「巧妙に政治問題にすり替えられてきた」。政府を非難したり、政府を擁護したり、自己を正当化したりする際、「すべて、チャリティの名の下に」なされていた³³。さらに1845年5月24日付け『タイムズ』の社説では、「政治的影響力」や都市選挙区での「大きな影響力」を持つ慈善信託の不健全運営を調査するため委員会を設置しようとする政府の動きに対して、「委員会を任命すれば、パトロネジはなくならないどころか、かえって実質的に始まってしまうだろう」とチャリティの政治性を認めた上で異議を申し立てている³⁴。このように、チャリティ理念を争うために用いられた「チャリティ不健全運営」言説は、同時に、チャリティ自体を離れ、党派争いのための語彙にも採用されたのである。上の諸例では、この言説が党派的に利用されていることを、お互いが相手に対して指摘している。こうした政治論争の場合も、どちらが時の趨勢にのっとっているかという問題は成り立ち得ない。

最後に、「チャリティ不健全運営」を巡って「転換」が生じたとする通念を覆すためのもうひとつの重要な証拠を挙げる。先に挙げた時系列的展開の最後には、結局チャリティ調査が継

統的に実行されたという、「転換」説を支持するかのような事実が置かれている。しかし実際には、その調査によって「チャリティ（慈善信託）」は整理・統合されず、チャリティはその後むしろ絶対数の大幅な増加をみた³⁵。さらに、チャリティ調査委員会の歴史を、厳密な政治史・制度史のアプローチで再構築したリチャード・トンプソンは、1819年以降の調査の持続は進歩的改革の成功なのではなく、以前から断続的に進行していた調査のたんなる延長であったと結論付けている。1819年以後の調査は不健全運営の摘発という志向性を欠き、どちらかというデータ集積を目指していたのである³⁶。

ここで、「問題の所在」で触れたポコックとウォーマンの議論を想起しよう。彼らは、なんらかのコンセンサスがコンフリクトの前提にあると考えた。それを本章のこれまでの議論にあてはめることができるだろう。たしかに「チャリティ不健全運営」をめぐるコンフリクト（チャリティの理想像に関する論争と政治党派的論争）はあった。だが、その背後には、事実に、政治的にチャリティは重要であり、なんらかのあるべきチャリティが実現されなければならない、というコンセンサスがあった。また、包括性を保つフィランソロピー実践は、このコンフリクト＝論争を経てもなんら変更を被らなかった（むしろ「チャリティ」は増加した）のであるから、結局のところこの論争は、チャリティへ期待するものの差違を顕在化させたにすぎず、チャリティには多くを期待できるというフィランソロピー言説の根底にあるコンセンサス自体も、相異なる期待を満足させる多様な実態も、刺激・強化されこそすれ「転換」されるには至らなかった—この言説外ではフィランソロピー否定も唱えられていたがこれについては後段を参照のこと—のである³⁷。

第三章 チャリティの選別化

フィランソロピー史において最も強力な通説は、18世紀末以降、フィランソロピーが次第に選別化—救済に値する者のみ救う傾向—を強めて行ったというものである。この見解は、第一章で挙げたアンドルーやキッド、イニスらの議論に典型的に現れているといえよう。たとえばキッドは、18世紀末から「新しいチャリティ観」が出現したと考える。この「新しいチャリティ」の中心的モチーフは①与える際の選別（discrimination）、②貧者との個人的ふれあい、③貧者のセルフ・ヘルプ促進、であり、それを実地に行う組織が数多くでてきたという³⁸。キッドが実例として挙げているのは、「貧者状態改善協会」、「＜寄る辺なき人の友＞協会」、スピタルフィールズの「スープ配給協会」、それに各種の物乞い撲滅協会などで、それらが発行するパンフレットには、たしかに上記三モチーフ、とりわけ選別志向が見て取れる。

たとえば、1803年に『メトロポリスの物乞いの状態に関するペラム卿への手紙』³⁹を書いたマシュウ・マーティンは、ロンドンを五区に分けてそれぞれ物乞いを親しく管理し（上記②）彼らに宗教・モラル教育、衣食、雇用を与えること（上記③）を提案し、そうすることによって、個人の同情心から行う「非選別的（indiscriminate）な施しという有害な行為は徐々に止むだろう」（p. 28）と期待した（上記①）。また、ロンドンに設立された「物乞い撲滅協会」の報告書第一号（1819年）⁴⁰では、「貧者を管理する現在のシステムが産み出す害悪の多く」は、むかしから教区の基金運営を特徴付けてきた「不正で非選別的（indiscriminate）で怠慢なやり方」（p. 12）に帰すことができるという。さらに、貧者を訪問して救済する「＜寄る辺なき人の友＞協会」が出した1844年のパンフレット⁴¹によれば、「経験を積んだ、そして選別的（discriminating）な慈善は、もっとも親切で熱心なフィランソロピーが求める目的を達成する」（p. iv）のに不可欠で、「非選別的（indiscriminate）な施しは社会に与える最大の害悪の一つ」（p. x）なのであった。

また、1834年に救貧法が改正される以前、救貧法行政は、税による義務的救済であるがゆえに「非人間的で非選別的（indiscriminate）」⁴²だと広く思われていた、ともキッドは主張する。たしかに、救貧法は非選別的で貧者の増長を許しているという意見はよく聞かれ、この見解が、34年に改正されたいわゆる新救貧法行政—原則的に抑止的な低レベルの屈辱的救済のみ認める極端な選別志向—に反映されたと考えるのはごく自然なように思われる⁴³。

以上の言説から判断する限り、18世紀末以降、旧来の慈善を非選別的だとして排し、新しい選別化傾向（新しいチャリティの活動、反旧救貧法、親新救貧法）を志向する思想・実践が主流になっていったことはきわめて明白にみえる。ところが、これらの主張は選択的に取り上げられ組み立てられたというほかない。実際には、前章と同じく、通説の主張とはまったくこととなる言説が存在したのである。

1819年、エディンバラで出版された匿名氏の『困窮者救済をめざす全国の諸協会に真摯にささげるチャリティの有用・悪用論』⁴⁴では、救貧法を非選別とする点は通説と同じだが、伝統的チャリティを「選別的」だと主張する。なぜなら義務的・強制的な救貧法と異なり、チャリティは善意に基づく自由意思で行われ、自然、選別化を実現しているからである。また、グレート・イルフォドの教区牧師フォリオット・ボーが1842年10月15日にウッドフォードの教区教会で行った説教⁴⁵では、次のように述べられている。「あまりにも多くの貧困と悲惨があります。救貧法の盲目的で非選別的（indiscriminating）な施しではそれを救済することはできません。」（p. 22）ここでボーは、34年に改正された、選別的であるはずの新救貧法を非選別的だとみなしている。さらに曰く、「教会はこれまでずっと貧者の世話と保護とをその主

たる目的とし、それを富裕者の主たる義務と了解させてきました。その施しはこれまでずっと潤沢にあり、そのチャリティはやさしくそして選別的（discriminating）でした。しかも無私から生じるため現在よりも教会の定めに忠実、つまりより神聖でした。」（p. 28）教会に属する牧師の説教なのであるから、教会の役割を称揚するのは当然としても、ここで注目すべきなのは、おそらく教会によるチャリティを含む伝統的チャリティとの差異化をはかるために「新しいチャリティ」が導入した「選別、非選別」という言説を、当の教会側が採用し、自陣営の正当化論理として逆用（アプロプリアション）している点である。そして、このような、伝統的チャリティをむしろ選別的だと表象する例として、別の史料を挙げることもできる。1867年に出版されたウィリアム・ラスボーン著『社会的義務』⁴⁶は、フィランソロピーの現状を「非選別的」だととらえる。なぜなら、現行チャリティは、過去にはあった人と人との直接的ふれあいを欠く救済を行うからである。

過去において義務は個人的で明白であり、感情と慈善心がないということで自責の念に駆られずには、とうてい無視することはできなかった。しかし今日、義務はより一般的ではっきりせず、慈善を行う機会と手段を求めて日常生活を脱する人によってしか行われなくなっている。（p. 11）

この引用からも、通例「非選別的」と考えられてきたチャリティが「選別的」なものとして羨望される場合もあったことがよく分かるであろう。

さらに、1869年に設立され、選別的救済を熱狂的に推進しようとした「チャリティ組織化協会」は、19世紀後半—本章冒頭に挙げたマーティンの分析した時代からすでに半世紀以上たっている—においても現行フィランソロピーを「非選別的」であると否定的に評価している⁴⁷。

以上の、相異なる「選別・非選別」をめぐる言説は何を意味するのか。フィランソロピーの選別化を唱える言説は、たしかに「新しいチャリティ」の側でとくに言い出されたのであろう。そしてその言い分にも首肯し得るところはあったであろう。しかし、ふさわしい貧者にのみ救済を限定しようとするこの枠組みはそもそも古くから存在していた上⁴⁸、誰にでも利用可能だったのだ。それゆえたとえば、保守的とみなされる聖職者も、伝統的チャリティをこの言説枠の転用によって擁護する、つまり「選別的だ」と言い募ることができた。ここでどちらがより被救済者に対し選別的だったのかなどと問うことには意味がない（多くの慈善組織が互いに対し差別化をはかっていた点は重要だが）。本稿冒頭で注意しておいたフィランソロピー実践の包括性—新しいチャリティはもちろんのこと、批判された「非選別的」チャリティも遜色なく

機能していた一を背景において、この言説争奪戦を見るならば、それはあるべきフィランソロピーをめぐる自己主張（正当化の口実）の対立以上のものではなかった。言説上、選別・非選別という枠組みがいかに強力でも、言説自体流用され得たし、実態においても、包括的なフィランソロピーは厳然と存在していたのである⁴⁹。また、1830年代ロンドンのスピタルフィールズ教区におけるフィランソロピーをつぶさに観察していた牧師ウィリアム・ストーン⁵⁰の証言からも明瞭に見て取れるように、おそらく個々には選別的であろうとした慈善が多くても、集合的には（受け手にとっては）非選別的に、換言すれば包括的に働いてしまうのであった。ストーン牧師ははしなくも、「チャリティは…ひとつのシステムに堕しました」と述べた⁵⁰。また同じ頃、別の同時代人は、スピタルフィールズの織布工について、「（彼らは）公的救貧に頼るくらいなら…どんな欠乏にも耐えるだろう」と評した⁵¹。いずれの例も、必ずしも選別的に機能していないフィランソロピーの包括性を示しているといえよう。

展望としてひとつ付け加えておこなうなら、本稿の対象（19世紀の70年ごろまで）を外れた時期に、「非選別的」救済を積極的に支持する言説が、おそらくはじめて登場する。19世紀前半の段階では、選別、非選別という言説を利用する者はほとんどみな、修辞上は少なくとも、選別的救済のほうが価値的に優れているという前提を共有していた。しかし、1865年に妻と共にのちの救世軍 the Salvation Army を組織したウィリアム・ブース（1829-1912）は、1890年の著書『最暗黒イングランドの内奥と出口』⁵²において次のように述べている。ブリテン島には現在約3100万人が住んでいるが、そのうち10分の1にも相当する約300万人はホームレスや売春婦、犯罪者、救貧院内貧民などから成る「どん底階級」である（pp. 22-23）。従来の「ユートピア主義者、経済学者やフィランソロピストたち」が助けの手を差し伸べてきたのは、このうち「かわいそうな人々の中の貴族」⁵³とでも呼べる人々、すなわち「儉約家、働き者、酒に溺れていない者、思慮ぶかい者」のみであった。しかしわれわれは「無駄遣いする者、怠け者、不道德な者、犯罪者」をもへだてなく救わねばならない（pp. 35-36）。つまりブースの主張は、選別をやめて非選別救済を行おう、というこれまでとは価値の重点を逆転させたものなのである。ではこの新しい発想はどのように考えられるべきであろうか。彼が時代をどの程度代表していたのかあるいは先駆けていたのかは今後検討すべき課題であるが、それでも、非選別的救済が実態、言説両面で原則になる20世紀以降の国家福祉とのつながりが見えるような事例であり、きわめて興味深い。

最後に重要な留保をつけておかねばならない。これまで検討されてきたフィランソロピーの言説空間は、フィランソロピーの価値を前提とする限りでその内部に一見相対立する多様な声を共存させていたが、当然この空間に入れられなかった言説もあった。すなわちフィランソロ

ピーの価値をまったく認めない声である。この排除がもつ意味については終章であらためて吟味してみたい。

第四章 結 論

ここまで検討してきた二つの事例から、18世紀末以来、フィランソロピーを語る語彙の中に「チャリティの不健全運営」、「チャリティの選別化」という言説があらたに分節され強調されたことが看取できた。これらが同時に出現したのは、両者の議論が結び付けられがちであったという理由に加え⁵⁴、おそらくは功利主義と福音主義が結びついた所産たる当時の政治思想の影響を受けたためであろう⁵⁵。しかし、新しい言説の出現が新しい実践への「転換」を反映していたということはできない。というのも、これまで見てきたとおり、新しい言説は、フィランソロピー実践の相反する各陣営一少なくともその一方はいわゆる「新しい実践」ではない—によって、同じように利用されたり、あるいは旧来の言説・実践と並存していたからである。フィランソロピーは「転換」したというより、その言説が、内部で、分節化し「多元化」したのだ⁵⁶。そもそも、あるイデオロギー（政治思想）の網の目の中にいる大半の同時代人は、立場はどうあれ時代と地域に特有の「言説」を用いてしか自己の意見・行為を表現できない⁵⁷。

その上、こういった諸言説は、包括的なフィランソロピー実践を活発化させこそすれ変更することはなかった。フィランソロピーの包括性は、対象時期たる18世紀半ばから19世紀後半まで、根本的な「転換」を被らずに持続していたのである。この持続は、（国家介入の回避傾向で特徴付けられるとともに、篤志協会という全国を対象とすることもある「新しいチャリティ」形態が発明された）18世紀前半に起源を求めることができ⁵⁸、（それまで忌避されていた「国家」による救済が可能性として許容されるようになった）19世紀後半まで追跡可能⁵⁹だが、それは「構造」と捉えてもよい。この構造内においては、いかに新たな言説が分節化されコンフリクトが生じたとしても、あくまで構造の保証するコンセンサス—社会福祉はフィランソロピーにきわめて大きな部分を依存する／すべきという—上でのことであって、それゆえ批判はフィランソロピー内部の個々の要素に向けられるにすぎないばかりか、さまざまな流用・逆用が可能で、かつ構造自体を覆すほどの力は持たない。

注意すべきは、フィランソロピー実践の「構造」がフィランソロピーに関わる思考形式を一方向的に規定していたわけではないということである。これまでくりかえし強調してきたように、フィランソロピーを支えた思考形式の特性は—フィランソロピーの本質的重要性を前提とするコンセンサスのゆえに一相反する言説を並存させる点にあった⁶⁰。フィランソロピーは、実践

における包括性に裏打ちされていたがゆえに、多岐にわたる思想的（あるいは宗教的）立場の侵入を許すことが可能であり、そこでは実践に関わるさまざまなフィランソロピー観を持つ人々―「ミドルクラス」というアイデンティティをもつ人々に限定されない―が、（ときにコンフリクトを生じるとはいえ）おなじフィランソロピストとして共存することができた。そのことが、翻って実践における救済の規模の拡大と種類の多様化（＝構造の強化）をもたらし、この拡大が今度はフィランソロピー的思考形式のいわば門戸の広さと懐の深さを保証し新たに人材を吸収する。すなわち、フィランソロピーを支えた思考形式の特性を定めたのがフィランソロピー実践の構造だとするなら、この実践構造（＝包括性）を可能にしたのは、諸言説に通底していたこの思考形式の求心性と融通性という特性であったということができよう⁶¹。

もうひとつ忘れてはならない点は、この特徴規定がすべてを含みこむ概念、すなわち蓋然性が高すぎて結局なにも説明しない概念とは異なるということである。これまで留意を促してきたように、フィランソロピー言説は、一定の排除から成り立っていた。フィランソロピーの意義を否定する思想―エンゲルスやフローラ・トリスタン―やフィランソロピーの建て前を崩してしまう事柄の指摘―階級関係の非情―は、周到に排除されてしまっていたといえる。それゆえ、フィランソロピー的思考形式は、たしかに同時代英国の人々の大半を惹き付けはしていたが、一方でその形式に吸収されないごく少数派の「外部」―「外部」の小ささはこの時代の特徴といえるだろうが―とせめぎあうことを余儀なくされたのである⁶²。

本稿は、近代英国におけるフィランソロピー実践・思考形式に「転換」を見がちな従来の研究を批判することから出発し、実践の包括性を踏まえ、この包括性を可能にした思考形式の特性として、たいていの異論を、その活性化に資する養分として吸収してしまう類稀な求心性・融通性を見出した。その意味で、「国家・政府」という言説に否定的な意味が付与され社会生活のすみずみで自治（それゆえフィランソロピー）が顕彰されるようになっていた本稿の対象時期において、フィランソロピーの「転換」は存在しなかった。おそらく1870年ごろから徐々に、救貧法行政と住み分けてフィランソロピーが占有していた領域に「公権力」という新たな具体的要素が侵入してくることによって、19世紀半ばまでの確固として存在したフィランソロピーの構造自体が文字通り全体として「転換」させられ、国家福祉が準備され、フィランソロピーはそのパートナーへと再編されることになったのだろう。そしてこうした「転換」は、先に挙げたブースの書に見られるようなきわめて新しい諸言説（もちろん「公権力」も言説としてフィランソロピーに関する思考形式に侵入する）の登場とともに実現されたのだろう。

注

- 1 近年、その存在自体を疑問視する研究もでてきたが、本稿では「産業革命」をみなせる大きな転換があったと考える。次を参照。パット・ハドソン『産業革命』大倉正雄訳、未来社、1999年（原著：The Industrial Revolution, London: Edward Arnold Limited, 1992.）。パトリック・オブライエン「産業革命論の現在」川北稔訳、『西洋史学』183号、1996年。David Cannadine, “The Present and the Past in the English Industrial Revolution 1880–1980”, *Past and Present*, 103, 1984. Maxine Berg and Pat Hudson, “Rehabilitating the industrial revolution”, *Economic History Review*, XLV, I, 1992.
- 2 たとえば、英国を通史的に描いた最近の邦語文献中、フィランソロピーに言及しているものは、村岡健次／木畑洋一編『世界歴史体系 イギリス史3 近現代』山川出版社、1991年の《補説》115–116頁のみ。
- 3 研究史などを含め、くわしくは、金澤周作「近代英国におけるフィランソロピー」『史林』83巻1号、2000年（以下「フィランソロピー」と略する）を参照のこと。
- 4 たとえば18世紀から19世紀前半にかけてのフランスにおけるフィランソロピーを概観したデュブラは、フランスのフィランソロピーが、英国に比すべくもないほど小規模であったと論じている。C. Duprat, “Des Lumières au première XIXe siècle. Voie française de la philanthropie”, C. Bec, C. Duprat, J-N. Luc, J-G. Petite (dir.), *Philanthropies et Politiques Sociales en Europe (XVIIIe-XXe siècles)*, AREP-POS, 1994. また、当時の英国人の主観としても、寄付行為は「わが国民 nation と人種 race の特徴のひとつ」で「そのようなことをする民族 people はほかにはいない」のだった。Times, 25/1/1864. そのほかにも自国のフィランソロピーを自賛する言説は多数ある。
- 5 前掲拙稿「フィランソロピー」を参照。
- 6 D. T. Andrew, *Philanthropy and Police: London Charity in The Eighteenth Century*, Princeton: Princeton Univ. Press, 1989.
- 7 S. Thorne, *Congregational Missions and the Making of an Imperial Culture in 19th-Century England*, Stanford: Stanford Univ. Press, 1999, chaps. 1, 2.
- 8 Alan. Kidd, *State, Society and the Poor in Nineteenth-Century England*, London: Macmillan, 1999. Joanna Innes, “State, Church and Voluntarism in European Welfare, 1690–1850”, in Cunningham & Innes (eds.), *Charity, Philanthropy and Reform From the 1690s to 1850*, London: Macmillan, 1998.
- 9 B. Hilton, *The Age of Atonement. The Influence of Evangelicalism on Social and Economic Thought, 1795-1865*, Oxford: OUP, 1988, pp. 100–108.
- 10 前掲拙稿「フィランソロピー」を参照。
- 11 なお、本節の扱う時期において、「フィランソロピー」ないし「チャリティ」に関する哲学的議論というものは存在しなかったと考えられている。それゆえ本節でもさしあたりアカデミックな領域への視点はもたない。19世紀後半まで続く哲学的議論の不在については次を参照。J. B. Schneewind, “Philosophical Ideas of Charity: Some Historical Reflections”, J. B. Schneewind (ed.), *Giving: Western Ideas of Philanthropy*, Bloomington and Indianapolis: Indiana Univ. Press, 1996.
- 12 それゆえ次の研究のように、言語を実態と切り離しはするが、実態を構成する力としての側面を「今後の課題」として捨象するなら、「言説」は単なるレトリック、無力な閉じた「空間」としてしか把握されないだろう。小島崇「イギリス新救貧法のイメージ形成——新救貧法反対派の言説空間を中心に——」『西洋史学』198号、2000年。もっとも、同論文で展開されている分析そのものはスマート

で興味深い。

- 13 Marc W. Steinberg, *Fighting Words Working-Class Formation, Collective Action, and Discourse in Early Nineteenth-Century England*, Ithaca: Cornell Univ. Press, 1999, chaps 4, 5.
- 14 『西洋史学』193号, 1999年。
- 15 J. G. A. Pocock, “The Atlantic Archipelago and the War of the Three Kingdoms”, in B. Bradshaw and J. Morrill (eds.), *The British Problem, c.1534-1707 State Formation in the Atlantic Archipelago*, London: Macmillan, 1996.
- 16 D. Wahrman, “Public opinion, violence and the limits of constitutional politics”, in J. Vernon (ed.), *Rereading the constitution New narratives in the political history of England’s long nineteenth century*, Cambridge: CUP, 1996
- 17 1830年には貴族に列せられ大法官になる（～34年）。32年における貴族院での改革法の通過に大きな力を発揮し、40年代には、穀物法撤廃を強く主張した。Duttonary of National Biography G. Newman (ed.), *Britain in the Hanoverian Age 1714-1837 An Encyclopedia*, New York & London: Garland, 1997, pp. 78–79
- 18 Henry Brougham, *A Letter to Sir Samuel Romilly, M. P. from Henry Brougham, Esq. M. P. F. R. S. upon the Abuse of Charities*, London, 1818
- 19 同パンフは年内に少なくとも10版を重ねた。
- 20 ここまでの史実については、次を参照。P. P., 1877, LXVI, General Digest of Endowed Charities in England and Wales, pp. 3–11 Owen, *English Philanthropy, 1660–1960*, Massachusetts, Harvard Univ. Press, 1964, chap. VII
- 21 Anon., *A Letter to the Right Hon. Sir Wm. Scott, &c. &c. M. P. for the University of Oxford, in Answer to Mr Brougham’s Letter to Sir Samuel Romilly, upon the Abuse of Charities, and Ministerial Patronage in the Appointments under the Late Act*, London, 1818. これも『ロミリーへの手紙』と同様、年内に数版を重ねた。
- 22 John Ireland, D. D., *A Letter to Henry Brougham, Esq. M. P.*, London, 1818.
- 23 The Rev. Liscombe Clarke, *A Letter to H. Brougham, Esq. M. P. F. R. S. In Reply to the Structures on Winchester College, contained in his Letter to Sir Samuel Romilly, M. P.*, Winchester, 1818, p. 5
- 24 Anon., *A Vindication of the Enquiry into Charitable Abuses, with an Exposure of the Misrepresentations contained in the Quarterly Review*, London, 1819. ちなみに、同パンフレットが言及している『クォータリ・レビュー』の記事は, “Mr Brougham — Education Committee”, *Quarterly Review*, vol. XIX, 1818, pp. 492–569
- 25 Brougham, *op cit*, pp. 61–3.
- 26 Ireland, *op cit*, p. 6
- 27 通説ではここで取り上げたチャリティ、すなわち慈善信託は、新しい慈善形態に取って代わられたかのようにになっているが、拙稿「フィランソロピー」においてその見解は否定されている。
- 28 もともとフリストルの都市自治体に委託されていた慈善信託を引き継いで管理した組織。1836年に設立されたときにはリベラル18人、保守3人から成っていた。Gorsky, *Pattern of Philanthropy Charity and Society in Nineteenth-Century Bristol*, Woodbridge: Boydell & Brewer Ltd, 1999, pp. 68–69.
- 29 *Ibid*, pp. 63–85. なお、自治体改革に賛成する陣営は、チャリティ・トラスティを旧自治体と比較した上で、大きな期待を寄せた。Bristol Reference Library, B24743, A. Rated Burgess, *What has Corporation Reform done for Bristol? And what will the Charity Trustees do?*, Oct. 20, 1837.
- 30 Bristol Reference Library, B24741, *Bristol Charities (From the Bristol Advocate of Nov. 26, 1836)*
- 31 Gorsky, *op cit*, Table 7, p. 49.

- 32 F. O’Gorman, *Voters, Patrons, and Parties: The Unreformed Electoral System of Hanoverian England 1734–1832*, Oxford: OUP, 1989, p. 58.
- 33 *The Philanthropist*, vol. 7, 1819, p. 366.
- 34 *The Times*, 24/5/1845.
- 35 「不健全運営」が問題化した後の 1840 年代から 1870 年代にかけての約 30 年間に於いてすら、新たに 4800 余りの慈善信託が設立された（1876 年における総数の 12 % に相当）。P. P., 1877, LXVI, p. 22.
- 36 R. T. Tompson, *The Charity Commission and the Age of Reform*, London: Routledge & Kegan Paul, 1979, chaps. 4, 10.
- 37 19 世紀半ばになっても、新興ミドルクラスのオピニオン紙であるはずの『タイムズ』に於いてすら、慈善信託の存在そのものは大きく称揚されている。「イングランド人をして自国を誇らしめる数ある思いの中でも、巨大で数多くそして潤沢に信託されたチャリティを思う事より彼の愛国的な満足をかきたてるものはそうそうないであろう。」*The Times*, 8/8/1856.
- 38 Kidd, *op. cit.*, pp. 74–84.
- 39 Matthew Martin, Esq., *A Letter to the Right Hon. Lord Pelham, on the State of Mendicity in the Metropolis*, London, 1803.
- 40 *The First Report of the Society Established in London for the Suppression of Mendicity*. London, 1819.
- 41 *Report of the Benevolent, or Strangers’ Friend Society, instituted in the year 1785, for the Purpose of Visiting and Relieving Sick and Distressed Strangers, and Other Poor, at Their Respective Habitations in London and its Vicinity with an Account of Some of the Cases Visited, and a List of the Subscribers, in the Year ending September 29, 1844*, 1844.
- 42 Kidd, *op. cit.*, p. 76.
- 43 次を参照。J. D. Marshall, *The Old Poor Law, 1795–1834*, 2nd ed., London: Macmillan, 1985. D. Englander, *Poverty and Poor Law Reform in Britain: From Chadwick to Booth, 1834–1914*, New York: Longman, 1998.
- 44 Anon., *On the Use and Abuse of Charity; earnestly addressed to Associations for Relief of the Distressed throughout the Country*, Edinburgh, 1819.
- 45 Filliott Baugh, *Almsgiving; or, the Duties of the Rich. A Sermon, preached at the Visitation of the Right Rev. the Lord Bishop of London, at the Parish Church of Woodford*, London, 1842.
- 46 William Rathbone, *Social Duties; considered with Reference to the Organization of Effort in Works of Benevolence and Public Utility*, London & Cambridge, 1867.
- 47 同協会はヴィクトリア朝的選別慈善の典型であるかのように主張される場合が多いが、最近の研究では、その特異性と不成功ぶりが強調されるようになってきた。たとえば次を参照。R. Humphreys, *Sin, Organized Charity and the Poor Law in Victorian England*, New York: St. Martin’s Press, 1995.
- 48 13 世紀には既に、貧困を怠惰と結び付け、彼らへの救済に反対する教会法学者が存在しており、14 世紀以降には失業—貧困—犯罪という連想が確立していたという。A・L・バイアー『浮浪者たちの世界——シェイクスピア時代の貧困問題——』佐藤清隆訳、同文館、1997 年、11–30 頁（原著：Masterless Men: The vagrancy problem in England 1560–1640, London & New York: Methuen, 1985.）。また近世については、宮川剛「近世ロンドンの教区における救貧」『史林』84 巻 1 号、2001 年、も参照。
- 49 それゆえ、前掲ラスボーンは 19 世紀後半に、前世紀末以来構築された、選別的な（通説では主流になっているはずの）「新しいチャリティ」も含めた包括的フィランソロピー、および（選別化の極致であるはずの）新救貧法に対して、非選別のレッテルを貼ることができたのである。Rathbone, *op. cit.*, esp. pp. 13, 21.

- 50 Authority, *Extracts from the Information received by His Majesty's Commissioners, as to the Administration and Operation of the Poor-Laws*, London, 1833, p. 302.
- 51 P. P., 1834, X, Report from the Select Committee on Handloom Weavers' Petition, p. 323.
- 52 William Booth, *In Darkest England and the Way Out*, London, 1890.
- 53 先に引用したストーン牧師の話に登場する貧者は、「チャリティを支配している《ご立派な方々》の多くが、自分たちのやっているチャリティはとくに《貧者の中の貴族》を対象にしている」と信じている点を熟知した上で、その発想を逆手に、救済されることを正当化し、恥辱感を免れていた（とストーンに思われていた）。Authority, *op cit*, p. 299.
- 54 一般に、不健全運営は非選別的救済状態を、運営の「改善」は選別救済化を連想させた。
- 55 Kidd, *op cit.*, pp. 70-74
- 56 例えば、次の研究においては、旧来の土地所有エリートの、チャリティの担い手としての資格がさまざまな文学作品の中で（勃興しつつあるミドルクラスとの対比で）疑問視されるさまが描かれているが、一方でこの著者は、実態として旧エリートのパターンリズムが19世紀末まで存続したことを認め、さらに言説として、たとえばジェーン・オースティンがまさにこの旧エリートの価値をミドルクラスのそれより上位に置いていたことなどを指摘している。チャリティは、文学においても「転換」ではなくその理想像が「多元化」したといえる。Beth Fowkes Tobin, *Superintending the Poor: Charitable Ladies and Paternal Landlords in British Fiction, 1770-1860*, New Haven and London: Yale Univ. Press, 1993.
- 57 たとえばあるドイツ史家は、英国であれば「選別的／非選別的」慈善とカテゴライズされることの多い現象を、（もちろん独自のニュアンスを保持しつつ）「開いた *offenen*／閉じた *geschlossenen*」慈善と分節する。E. Frie & T. Kuster, "Privatwohltätigkeit und Kommunalisierung. Die Modernisierung öffentlicher Armenfürsorge im 19. Jahrhundert am Beispiel der Stadt Munster", *Westfälische Forschungen*, 40, 1990.
- 58 18世紀前半に生じた「転換」については、アンドルーが詳細に跡付けており、これに関しては筆者も同意する。Andrew, *op cit*
- 59 19世紀後半からの新展開の考察は今後の課題だが、次の論文は裨益するところ大である。Jose Harris, "Political Thought and the Welfare State 1870-1940: An Intellectual Framework for British Social Policy", *Past & Present*, 135, 1992
- 60 そこで、このような特色を、「空なる中心」という概念から規定してみてもよいだろう。このことばは、ポスト・モダン歴史学の旗手ギャレス・ステッドマン・ショーンズが19世紀以降の英国労働者階級の諸相を言語論的アプローチで解明してみせた記念碑的著作の中で、英国労働党を規定する際に用いた表現である。彼の定義によれば、「空なる中心 *vacant centre*」とは、「由来のきわめて多様な政治言語を持つ互いに異なり時に両立し得ない諸集団によって横断されたり占拠されたりする空間、刻々変化する諸力の均衡点、そしておもに外部から規定されるそれら諸集団の自己認識」（p. 22）を意味する。この、開かれた空間、可変的な均衡点、自己認識という三要素は、ここまで承してきた通り、フィランソロピーを支えた思考形式にもはっきり組み込まれていたといえる。Gareth Stedman Jones, *Languages of class: Studies in English working class history 1832-1982*, Cambridge: CUP, 1983.
- 61 当時の貧困観も、18世紀後半に「貧困は個人の不徳」という近代的な考え方への「転換」があったとみらがちだが、実際には、より古くすでに廃れたとされる「貧困は神の御業」という考え方も強固に並存していた。ごく一部史料を挙げるなら、後者を強調しているものとしては、19世紀初頭のロンドンにおけるチャリティ組織の便覧として広く知られた Anthony Highmore, Esq., *Pietas Londnensis: The*

History, Design, and Present State of the Various Public Charities in and near London, London, 1810, pp. xv-xxix., また両者を混在させているテキストとしては、トマス・ロバート・マルサス『初版 人口の原理』高野岩三郎／大内兵衛訳、岩波文庫、1935年（原著：An Essay on the Principle of Population, London, 1798.）がある。この並存もまた、多様なフィランソロピー実践に貢献した（紙幅の都合で詳しい議論は割愛）。

- 62 フィランソロピーを支えた思考形式は、ときにその「外部」を「汚染」することもあった。例えば、1793年、「ロンドン通信協会」の代表としてエディンバラにのりこみ、「人民の友イギリス代表会議」に出席して煽動罪で逮捕・起訴されたジョゼフ・ジェラルドというラディカルは、自らの行為が、国制を否定するものでないばかりか、「純粋なフィランソロピーと慈善の諸原理」に促されたものだ、と抗弁する戦略をとるよう仲間からアドバイスを受けた。J. Epstein, “Our real constitution’: trial defence and radical memory in the Age of Revolution”, in J. Vernon (ed.), *Re-reading the constitution: New narratives in the political history of England’s long nineteenth century*, Cambridge: CUP, 1996.